

100. くらし・市民サービス（仮）

（2025年6月24日暫定発表版）

101 新共助社会の構築

102～ 作成中

101. 新共助社会の構築

- 00 基本認識 静岡市の自治会・町内会活動の状況と評価
- 01 なぜ、新共助社会構築が必要なのか
- 02 具体的な取組

00 静岡市の自治会・町内会活動の状況と評価

1 自治会・町内会の組織

静岡市には953団体もの単位自治会・町内会が存在し、それぞれが特色をもった活動を行っている。



2 自治会・町内会の活動

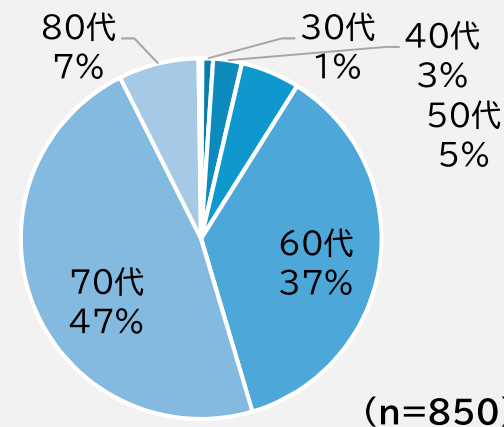
地域に必要不可欠な公共性の高い活動が多く行われている

順位	活動	実施団体数
1	資源ごみ等の活動	685
2	葬儀への協力	651
3	回覧など情報共有	611
4	清掃など環境美化	447
5	地域住民の交流	291
6	行政への要望	280
7	防災	255
8	高齢者福祉	245
9	防犯	139
10	児童の健全育成	134

(n=850)

3 自治会・町内会長の年齢構成

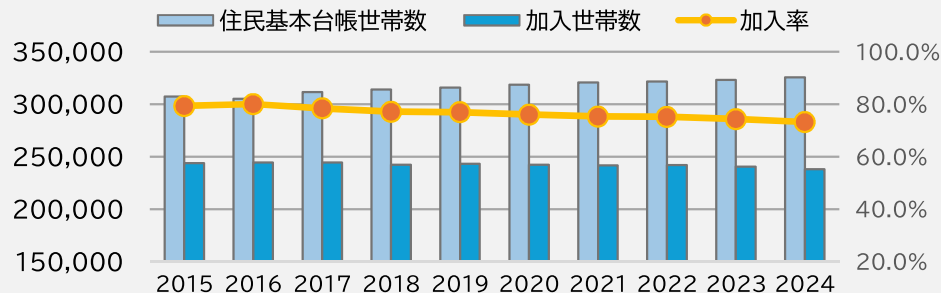
単位自治会・町内会では60代、70代の会長が8割以上を占めており、担い手が高齢化している。



出典:全自治会・全連合自治会アンケート結果報告(2021年/静岡市)

4 静岡市の自治会・町内会加入率の推移

市内の加入率は徐々に減少しており、全国的にも同様の状況にある。



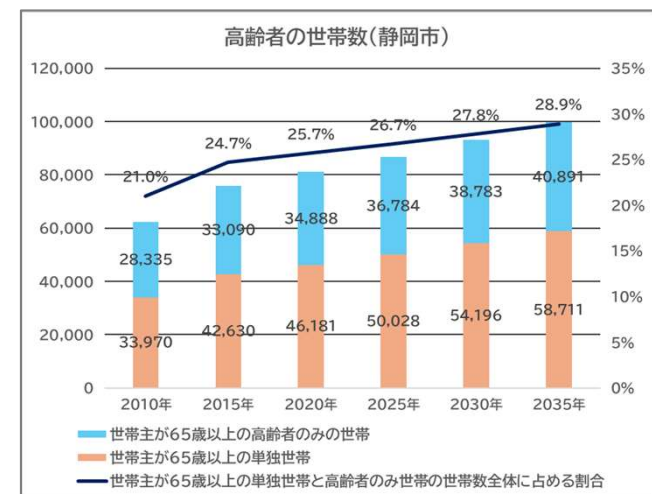
静岡市
加入率
2015年 **79.4%** ▶▶ 2024年 **73.2%**
(指定都市平均 66.3%)

- 自治会・町内会は、住民の皆さんが地域において安心して快適な生活を送るために不可欠な存在である。
- 一方で、その活動の中心を担う会長をはじめとする役員は高齢化が進んでいる。
- 加入率も、全国と比べると高い状況であるが、年々減少しており、現状のままでは地域の支え合いが困難になるおそれがある。

01 なぜ、新共助社会構築が必要なのか

(背景①) 地域コミュニティでの「共助」の重要性がこれまで以上に高まっている

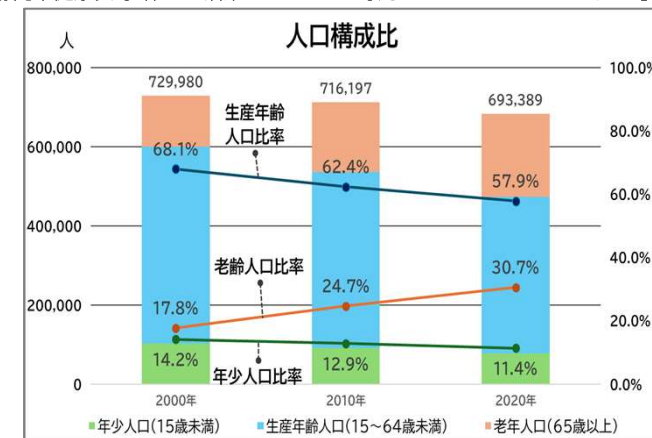
- ・大規模地震の発生の懸念や風水害が激甚化・頻発化する中、地域コミュニティの中で人々が互いに協力し合い、組織的に防災活動に取り組むこと等がこれまで以上に求められている
- ・高齢化の進行、ひとり暮らし高齢者等の増加などにより、公的サービスでの見守り(公助)や、家族による支え合い(自助)に限界がある中、地域コミュニティによる日々の見守り等に、これまで以上に社会的な期待が高まっている



「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり専用WEBサイト まるけアネット」より

(背景②) 社会の変化により、これまでの「共助」の形が維持できなくなっていく

- ・人口減少や高齢化により、地域コミュニティの活動に参加する(できる)人が減少していき、これまでと同じ規模や頻度で活動を行っていくことが難しくなっている
- ・共働き世帯の増加や定年退職の年齢引き上げなどにより、これまで活動の担い手として期待されていた層が活動に参加しづらくなっている



➡ 持続可能な新しい形の共助社会の仕組みづくりが必要

地域コミュニティの要となる地域団体の主な課題

- | | |
|----------|--|
| 活動の負担の増大 | …市からの依頼事務が多い、団体独自の業務や行事が多い、市と団体の役割が曖昧 |
| 役員の担い手不足 | …時間や余裕がない、役員の業務が多い、責任が重い、誰でも良いというわけではない |
| 住民の参加の減少 | …男性や高齢者が多く、女性が参加しづらい、何をしているか分からない、人間関係が面倒くさい |

02 具体的な取組

自治会等の団体内部の業務負担の軽減

自治会業務の中では、「書類(役員、会員への通知等)作成」「会議等出席」「行事の出欠確認」などに時間を要している。

(2024自治会等へのヒアリング、プロセス分析等の結果より)

2024年度 知・地域共創コンテストにて課題解決のアイデアを募集し、地域団体の活動を支援するシステムの実証実験を自治会2団体で実施。

2025年度 2024年度の2団体に加え、地域特性の異なる5団体程度(地区)に新たに実証に協力いただき、実証実験の結果を踏まえて、地域団体においてデジタル技術の活用を促し、負担を軽減していくための仕組みを構築する。

市から自治会等に対する依頼事務の見直し

自治会業務の中では、「市とのやりとり」が大きな割合を占めている。また、市から自治会等の地域団体に対して行っている依頼等は、その件数の多さや処理の煩雑さから自治会役員等の負担となっている。(2024自治会等へのヒアリング、プロセス分析等の結果より)

(現状)市のそれぞれの担当課が自治会に対し個別に様々な依頼を行っている

(課題)自治会等:年間を通して様々な課から多数の依頼があり、その処理に時間を要している。また、課により依頼方法や依頼時期が違ふなど、事務処理に分かりにくさや煩雑さがある

静岡市 : 庁内全体でどのような依頼がどの程度(量・頻度)行われているのか不透明で、見直しの機会が少ない

市の各課から自治会等に対して行っている依頼について、改めてその有効性、適切性を評価し、抜本的に見直しを行う。申請する側・受ける側の双方にとって「よりわかりやすく、効率的で便利な手続き」を実現することで事務負担の軽減を図る。

自治会等の担い手確保や住民参加の拡大を図るための支援策や仕組みの研究及び実装

「担い手確保」や「住民参加の減少」への対応については、自治会等の独自の努力に依っている部分が多く、市として、好事例の情報提供等にとどまり、直接的な効果を生み出す支援や仕組みの構築ができていない。

2025年度 市政変革研究会「新共助社会分科会」や庁内チーム組織「新共助社会づくりチーム」で先進都市の事例等の調査・研究を行う

2026年度 本市の地域団体の状況や導入条件(必要となる規模、予算、人員等)に照らし有効であると判断されたものについて、試行を重ね実装していく